【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第61期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	パウダーテック株式会社
【英訳名】	Powdertech Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　丸　山　憲　行
【本店の所在の場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長　宮　岡　克　寿
【最寄りの連絡場所】	千葉県柏市十余二217番地
【電話番号】	04-7145-5751(代)
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長　宮　岡　克　寿
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 中間連結会計期間	第61期 中間連結会計期間	第60期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	4,551,700	4,051,828	9,140,804
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	215,782	△5,483	585,823
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	(千円)	126,138	△25,813	405,841
中間包括利益 又は包括利益	(千円)	117,465	△20,693	399,436
純資産額	(千円)	12,624,077	12,550,207	12,760,525
総資産額	(千円)	15,692,063	15,165,753	15,639,595
１株当たり中間(当期)純利益金額又は １株当たり中間純損失(△)	(円)	43.41	△8.87	139.58
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	80.4	82.8	81.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	544,863	732,171	1,843,051
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△388,047	△819,228	△651,554
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△306,739	△221,012	△468,829
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	2,651,063	3,220,637	3,528,376

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 第61期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第60期中間連結会計期間及び第60期の潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の内容に重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間連結会計期間における当社の主力製品である電子写真用キャリアを含む機能性材料は、前年同期と比べ、新規機能性材料の高付加価値製品の販売数量は増加いたしました。一方、電子写真用キャリアは、引き続き主要なお客様での需要が弱含みで推移していることに加え、一部お客様で前年度に製品供給タイミングが前倒しになった影響も重なり、販売数量、売上高ともに大きく下回りました。

食品の品質保持に使用される脱酸素剤市場は概ね堅調に推移しており、売上高は前年同期並みとなりました。

このような市場環境下、当中間連結会計期間の売上高は4,051百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

損益面におきましては、電子写真用キャリアの販売数量の減少や原材料・エネルギーコストの上昇により、営業損失は25百万円（前年同期は営業利益189百万円）、経常損失は5百万円（前年同期は経常利益215百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失は25百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純利益126百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 機能性材料事業

当セグメントにおきましては、新規機能性材料は、全体の販売数量は横ばいだったものの、高付加価値製品比率の増加により売上高は増加いたしました。一方、電子写真用キャリアは、一部の高付加価値製品の前年度末の前倒し出荷影響に加え、主要なお客様での需要が弱含みで推移している影響を受け、販売数量、売上高ともに前年同期を下回り、その結果、売上高は3,562百万円（前年同期比12.4%減）となりました。また、原材料価格やエネルギーコスト上昇の影響を受け、セグメント利益は502百万円（前年同期比24.1%減）と、減収減益となりました。

② 品質保持剤事業

当セグメントにおきましては、販売数量はほぼ横ばいだったことから、売上高は489百万円（前年同期比1.0%増）と、前年同期並みとなりました。一方、突発修繕の実施、人件費の増加や包装材料価格等の上昇により、セグメント利益は15百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ930百万円減少しました。主に売上高の減少に伴う売掛金の減少に加え、中小受託取引適正化法の施行に伴う回収サイト短縮の影響により、売掛金および電子記録債権が減少しました。一方、預け金2,000百万円を預金へ振り替えたことから、現金及び預金は増加しました。

固定資産は、本社隣接企業の廃業に伴い、隣接土地の取得および2027年度操業開始予定の新コート工場建設等に伴う建設仮勘定377百万円増加により、457百万円増加いたしました。以上により、総資産は473百万円減少し15,165百万円となりました。

負債は、主に未払法人税等の減少により、263百万円減少し2,615百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純損失および配当金の支払いにより、210百万円減少し12,550百万円となりました。自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ1.2%上昇し82.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	544百万円	732百万円	187百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388百万円	△819百万円	△431百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306百万円	△221百万円	85百万円
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,651百万円	3,220百万円	569百万円

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ税金等調整前中間純利益が220百万円減少し、棚卸資産の増加により277百万円減少しましたが、中小受託取引適正化法の施行に伴う回収サイト短縮の影響による売上債権減少で1,068百万円増加し、現金収入が187百万円増加、732百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ有形固定資産取得による支出が376百万円増加したため、現金支出が431百万円増加し、819百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ配当金の支払額による支出が86百万円減少したため、現金支出が85百万円減少し、221百万円の支出となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前中間連結会計期間末に比べ569百万円増加し3,220百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は247,787千円であります。なお、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。事業環境の変化に対応すべく経営戦略を明確にし、掲げた課題と施策を確実に実行してまいります。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,200,000
計	7,200,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,970,000	2,970,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,970,000	2,970,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年９月30日	―	2,970,000	―	1,557,000	―	1,566,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社南悠商社	東京都港区虎ノ門４丁目１－３５	1,094,720	37.56
三井金属株式会社	東京都品川区大崎１丁目１１番１号	1,026,300	35.22
パウダーテック従業員持株会	千葉県柏市十余二２１７番地	106,036	3.64
吉野　友裕	東京都八王子市	104,600	3.60
HIKARI TSUSHIN INVESTMENTS OKINAWA株式会社	沖縄県名護市東江５丁目５－３５パレス東江ビル２１３	22,600	0.78
木村　文彦	東京都渋谷区	16,500	0.57
畑野　公一郎	神奈川県相模原市緑区	15,301	0.53
松浦　行子	東京都中央区	14,300	0.49
丸田　卓	千葉県千葉市稲毛区	13,500	0.46
児玉　隆一	長野県小県郡	10,120	0.35
計	―	2,423,977	83.18

（注）上記のほか当社所有の自己株式55,732株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　55,700	―	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,906,800	29,068	同上
単元未満株式	普通株式　7,500	―	―
発行済株式総数	2,970,000	―	―
総株主の議決権	―	29,068	―

(注)　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) パウダーテック株式会社	千葉県柏市十余二217番地	55,700	―	55,700	1.88
計	―	55,700	―	55,700	1.88

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	309,530	2,288,045
売掛金	1,249,241	812,354
電子記録債権	586,262	26,311
商品及び製品	1,195,804	1,400,714
仕掛品	1,330,087	1,355,655
原材料及び貯蔵品	765,116	876,215
預け金	3,218,846	932,592
その他	38,401	69,899
貸倒引当金	△984	△349
流動資産合計	8,692,306	7,761,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 6,606,765	※1 6,660,742
減価償却累計額	△3,764,343	△3,847,724
建物及び構築物（純額）	2,842,421	2,813,018
機械装置及び運搬具	※1 12,284,587	※1 12,375,537
減価償却累計額	△11,305,527	△11,469,136
機械装置及び運搬具（純額）	979,060	906,400
土地	1,860,198	2,025,890
リース資産	759,672	762,397
減価償却累計額	△88,190	△105,116
リース資産（純額）	671,481	657,280
建設仮勘定	139,937	517,795
その他	※1 887,202	※1 916,398
減価償却累計額	△791,909	△813,935
その他（純額）	95,293	102,462
有形固定資産合計	6,588,392	7,022,849
無形固定資産		
ソフトウエア	34,764	30,565
ソフトウエア仮勘定	64,300	79,376
その他	12,469	11,730
無形固定資産合計	111,534	121,673
投資その他の資産		
繰延税金資産	232,610	245,341
その他	16,281	15,981
貸倒引当金	△1,529	△1,529
投資その他の資産合計	247,362	259,793
固定資産合計	6,947,289	7,404,315
資産合計	15,639,595	15,165,753

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	788,815	689,014
リース債務	33,297	33,331
未払金	495,402	520,555
未払法人税等	131,784	21,775
未払事業所税	22,037	11,505
未払消費税等	52,481	4,112
賞与引当金	252,892	221,000
その他	101,379	122,486
流動負債合計	1,878,089	1,623,782
固定負債		
リース債務	652,224	640,456
退職給付に係る負債	348,755	351,307
固定負債合計	1,000,980	991,763
負債合計	2,879,070	2,615,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,557,000	1,557,000
資本剰余金	1,566,000	1,566,960
利益剰余金	9,799,261	9,569,777
自己株式	△168,389	△155,303
株主資本合計	12,753,872	12,538,434
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,653	11,772
その他の包括利益累計額合計	6,653	11,772
純資産合計	12,760,525	12,550,207
負債純資産合計	15,639,595	15,165,753

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	4,551,700	4,051,828
売上原価	3,389,087	3,094,939
売上総利益	1,162,612	956,888
販売費及び一般管理費	※1 973,224	※1 982,449
営業利益又は営業損失（△）	189,387	△25,560
営業外収益		
受取利息	9,143	17,215
助成金収入	22,437	10,663
その他	3,682	3,336
営業外収益合計	35,264	31,215
営業外費用		
支払利息	7,430	7,185
為替差損	490	2,832
その他	949	1,120
営業外費用合計	8,869	11,138
経常利益又は経常損失（△）	215,782	△5,483
特別利益		
受取保険金	39,811	6,269
特別利益合計	39,811	6,269
特別損失		
固定資産処分損	33,590	32,550
固定資産圧縮損	39,673	6,104
特別損失合計	73,264	38,655
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	182,329	△37,869
法人税等	56,191	△12,055
中間純利益又は中間純損失（△）	126,138	△25,813
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	126,138	△25,813

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	126,138	△25,813
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,673	5,119
その他の包括利益合計	△8,673	5,119
中間包括利益	117,465	△20,693
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	117,465	△20,693

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	182,329	△37,869
減価償却費	339,566	300,269
貸倒引当金の増減額（△は減少）	167	△635
賞与引当金の増減額（△は減少）	3,166	△31,892
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,686	2,552
受取利息及び受取配当金	△9,143	△17,215
支払利息	7,430	7,185
為替差損益（△は益）	116	716
固定資産処分損益（△は益）	33,590	32,550
固定資産圧縮損	39,673	6,104
売上債権の増減額（△は増加）	△70,752	998,241
棚卸資産の増減額（△は増加）	△62,242	△339,836
仕入債務の増減額（△は減少）	△80,549	△98,768
未払金の増減額（△は減少）	141,639	66,678
未払消費税等の増減額（△は減少）	△16,800	△48,368
受取保険金	△39,811	△6,269
その他	12,592	△9,170
小計	499,659	824,272
利息及び配当金の受取額	9,143	17,215
保険金の受取額	39,811	6,269
利息の支払額	△7,430	△7,185
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	3,679	△108,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	544,863	732,171
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△364,636	△740,834
有形固定資産の除却による支出	△5,311	△12,254
無形固定資産の取得による支出	△18,100	△66,138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,047	△819,228
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,281	△17,263
自己株式の取得による支出	△167	△78
配当金の支払額	△290,290	△203,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△306,739	△221,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,130	329
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△153,054	△307,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,804,117	3,528,376
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,651,063	※1 3,220,637

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１　税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益または税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
建物及び構築物	135,720千円	141,824千円
機械装置及び運搬具	478,287	478,287
その他	227	227
計	614,234千円	620,338千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
販売費	千円	千円
賞与引当金繰入額	17,658	20,676
退職給付費用	4,180	3,666
一般管理費		
役員報酬及び給料・手当	180,349	197,784
賞与引当金繰入額	48,485	52,681
退職給付費用	12,404	18,700
研究開発費	233,426	192,656

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	341,755千円	2,288,045千円
預け金	2,309,307	932,592
現金及び現金同等物	2,651,063千円	3,220,637千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年６月20日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	290,290	100.00	2025年３月31日	2025年６月23日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月12日取締役会	普通株式	利益剰余金	145,479	50.00	2025年９月30日	2025年12月11日

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年６月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	203,670	70.00	2026年３月31日	2026年６月24日

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年11月11日取締役会	普通株式	利益剰余金	87,428	30.00	2026年９月30日	2026年12月10日

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料事業	品質保持剤事業	合計	調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,067,499	484,200	4,551,700	―	4,551,700
外部顧客への売上高	4,067,499	484,200	4,551,700	―	4,551,700
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	4,067,499	484,200	4,551,700	―	4,551,700
セグメント利益	661,395	28,416	689,812	△500,424	189,387

(注)１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△500,424千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△499,799千円及び棚卸資産の調整額△625千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	機能性材料事業	品質保持剤事業	合計	調整額 (注)１	中間連結損益計算書計上額 (注)２
売上高					
顧客との契約から生じる収益	3,562,827	489,000	4,051,828	―	4,051,828
外部顧客への売上高	3,562,827	489,000	4,051,828	―	4,051,828
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―
計	3,562,827	489,000	4,051,828	―	4,051,828
セグメント利益	502,163	15,293	517,456	△543,017	△25,560

(注)１．調整額は以下のとおりであります。
セグメント利益の調整額△543,017千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△543,296千円及び棚卸資産の調整額278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益金額又は １株当たり中間純損失金額(△)	43円41銭	△8円87銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額又は 親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	126,138	△25,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額又は親会社株主に帰属する中間純損失金額(△)(千円)	126,138	△25,813
普通株式の期中平均株式数(株)	2,905,757	2,911,582

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、１株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

２ 【その他】

第61期（2026年４月１日から2027年３月31日まで）中間配当について、2026年11月11日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

(1)　配当の総額　87,428千円

(2)　１株当たりの金額　30円00銭

(3)　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

パウダーテック株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濵　田　　睦　將
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	髙　藤　　顕　広

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパウダーテック株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パウダーテック株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。